

第2回高知県教育振興基本計画検討委員会の議事概要

- 1 日 時 平成20年10月29日(水) 13:30～16:30
- 2 場 所 高知共済会館 3階 中会議室「赤帝」(高知市本町)
- 3 出席者 ○委員： 松永委員長、岩塚副委員長、菊川副委員長、加藤委員、公文委員、筒井委員、時久委員、徳久委員、野嶋委員、浜田委員、古谷委員、松原委員、森委員、村岡委員、山本委員
○県教育委員会等：中澤教育長、池教育次長、教育委員会事務局各課長、教育センター次長、各教育事務所長、心の教育センター所長、私学・大学支援課課長補佐、他教育委員会事務局職員
- 4 概 要 (意見交換)
委員長 前回欠席の委員の方から、それぞれの立場で意見をお願いしたい。
- 委員 教育は、非常に手間がかかることだが、基本的には非常にシンプルなこと、シンプル・イズ・ベストと思っている。大切にしたいことは、一人ひとりの子どもと教員がつながっている、人々がつながっているという感覚を持たせることであり、そのことを教員として生徒にどう伝えていくのかが一つのカギと思う。
また、教員という専門職として、子どもたち一人ひとりの能力、到達目標をどのように作り、キャリアパスを構築していくかが大切だと思う。
- 委員 教育改革で、「子どもたちが主人公」という言葉が生まれた。この意味を子どもも大人も錯覚しているところがある。学校には学校の、家には家のルールがあり、学校は家庭と違うから意味があるはずなのに、生徒や保護者の声にあまりにも振り回されているのではないか。また、家庭学習について、家庭が共鳴してくれて補助的な対応があれば進展するが、共鳴してくれない場合は難しい。学校が訴えかけていくだけでは弱く、企業も含めた学校外の組織の協力が得られたら、よくなるのではないかと思う。
- 委員 高知市の教育を考えていくとき、学力問題は大きな課題。特に、基礎基本をしっかり身につけた子どもをつくらなければいけないと、学力は定着しない。基礎基本を徹底していくことをまず第一にやっていかなければと思う。
第二に、教育のプロとしての力量を教員がどう高めていくか。また、学校がプロ集団としてどう責任を果たしていくかが求められていると思っている。
第三に、家庭学習の時間が取れていない状況を見ると、保護者や地域と一体となった学力向上策も考えていく必要があると思う。
- 委員長 第1回の検討委員会の議論の内容について、質問や追加意見をお願いしたい。

委員 学力状況調査結果の公表・非公表、工科大の受験レベルの上昇、教員の不祥事など、最近の教育に関する記事もこの検討委員会にすべてが関わってくる。これからの教育をどうするかという切り口をはっきりさせ、切り込んでいく必要があるのではないか。大事なところをクローズアップして論議したらどうか。

委員 大人ばかりの教育関係者での議論だけでなく、大学生など若者の考えも入れていく必要があるのではないか。県外に出た子どもたちは、高知が衰退していくのは辛いと言っているし、何とかしなければならないと思っている若者はたくさんいる。検討委員会のうち1回は、若い世代の考えを反映できる場を作ってはどうか。

委員長 教育課題には、全国共通のものもあれば、高知県特有のものもある。1つの県として、全国共通の教育課題に対してどう対応していくのかという問題もあれば、今、高知県が抱えている小中学校の学力問題については、しっかり分析し、一定の対応策を取らなければならないということも重要な課題である。

そういうことも考えながら、議論していかなければならないと考えている。

(休憩)

委員長 施策の基本的な方向について、ご意見をお願いしたい。

委員 新聞等で論議されている学力状況調査の結果の公表の有無と学力の相関関係はあるのか。

事務局 都道府県別は、文部科学省がすべて公表している。県はそれを受けて分析し、分かりやすい図などにして公表している。問題となっている市町村別は、序列化など競争をあおる恐れがあるということで県が公表しないことになっており、市町村の判断にお任せしている。

ただ、市町村名が分からないよう市町村別の分布図を公表しているし、各市町村では全国平均、高知県平均と比べてどういう状況にあるのか、どういう課題があるのかをそれぞれの議会や教育委員会で説明している。

また、学校別の分布図も示しているのので、自分の学校がどういう状況かが分かるようになっている。ただ、高知県は小規模の学校も多く、試験を受けた生徒が1～3人という学校では、学校のデータでなく個人のデータということになる。

したがって、公表の有無と成績との相関は分からない。

委員 市町村の教育委員会や各学校は、自分の市町村や学校がどこに位置しているのか分かるのであれば、それに対する対応はとっているのか。

事務局 相当に危機感をもって取り組んではいるが、もっと取組んでもらいたいのが正直なところ。

委員 児童生徒に、個々の学力調査の結果をどのように伝え、指導しているのか。

また、その児童生徒がどのような反応をし、その後、成績はどうなったのか。保護者にはどのように伝えているのかなど、事例があれば教えて欲しい。

事務局

県としては、「全国学力・学習状況調査結果の概要」を作成し、各市町村教育委員会、各学校に配布している。これを踏まえ、それぞれの市町村教育委員会、学校では対策を立ててもらっている。また、学校では学校改善プランをすべての学校で作成しており、それについても県は指導している。同時に、学力向上と心の問題に対応するため「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」を策定して、具体的な支援策を示している。

委員

私の市町村では、県から示された結果の概要などを基にとっても細かく分析し、校長会などで県のデータと共に、市町村のデータを説明される。

また、学校には、学校全体のデータと個人一人ひとりのデータが送られてくる。学校では、まずは学校の課題を分析し全体に下ろす。各学年では、到達度把握調査の結果も合わせて分析し、対応等を検討し、学校全体として方向性を決めていく。

さらに、学習の定着状況のチェックを行い、足りない部分について、全体であれば授業で補い、個人であれば昼休みや放課後、夏休みなどにも個別に対応もしている。

特別に支援を要する子へは1対1の対応が必要であり、大変なところもある。

委員

学力調査では、自分が高知県でどの位置にいるのかが分かるのか。

委員

分かる。

委員

学力調査結果については、個人用の「個表」がある。その中には、全国の平均値、個人の平均値、個々の弱いところが明確に記載されており、個人に返すようになっている。

個表を基に、教員と生徒と保護者の三者面談をして、力を入れて欲しいところをお願いしている。市町村として点数は公表しないが、「うちの市町村では〇〇が弱かった。うちの学校では△△が弱かった。」と内容的なことは公表している。一方、到達度把握調査は、点数を公表している。また、市としては、市全体を分析したものを各教員、学校に返している。

委員

資料4の秋田県の取組みは素晴らしいと思う。毎年、小中高に同じものを配布し、全職員が取り組んでいる。それが、小中高の連携、教科の連続性を作る意味で、非常に大きな役割を果たすのではないかと。

高知県でも、土佐の教育改革、総括もまとめているが、それが必ずしも学力に結びついていない。施策としてポイントを決めてやろうという論議が必要。また、秋田県の「秋田わか杉っ子学びの十か条」のように県民に呼びかけることで、みんなで知恵を出し合うコンセンサスを作っていく必要があると思う。

委員

秋田県では、教育力を一層向上していくうえで、学校と家庭と地域が一体となった取組をすごく重視しているという印象を受ける。また、「秋田わか杉っ子学びの十か条」は、内容や順番もとてもよく、生活リズムや一家団欒、学習が織り交ざっている。

最近では、新聞等でも「学力向上」という言葉しか見ないので、高知県の基本のスローガンを、県民は誤解しているのではないかと。秋田県の十か条をまねてみてはどうか。

委員長 教育振興計画は、10年先のことを見据え、具体的に取り組む施策は5年先ぐらいをにらんだもの。今の意見のように、スローガン化する、標語にするということは大事なことではあるが、その前に、どういう教育にしていくのか、どういう大人になって欲しいのか、ご意見をお願いしたい。

委員 学力をつけていくためには、家庭学習が足りないということは共通した認識になっている。学力調査の概要の中の家庭学習の分析結果について、予習や復習、宿題などに分けられると思うが、説明をお願いしたい。

事務局 宿題をしている割合は、小学校では全国(95.1%)と同レベル。中学校では全国81.4%に対し、高知県は74.8%と低く、学校から与えられた宿題も十分出来ていない子どもたちがいる状況。

また、家庭学習については、中学生で「全くしない」「30分未満」との回答は約25%、生徒の1/4。小学校は、宿題はしているが、自ら進んで勉強する時間については、全国より少ない。これらの傾向から、次の3つの課題が浮かび上がった。

- 1点目、中学校では勉強の仕方が分からず学習意欲につながっていないのではないかと。
- 2点目、授業も含めて、宿題の出し方が一律的であったり、子ども任せであったり、子どもの実態合っていないのではないかと。
- 3点目、宿題をしたかどうかを確認する教育的な風土(家庭環境や社会環境)が弱いのではないかと。

委員 「予習ができていないか」というデータでは、全国との差が非常に大きい。勉強するとき、予習と復習の差は歴然たるものがある。今、高校でも予習に力を入れていこうという姿勢が出始めているが、このデータに、その実態が非常に顕著に出ている。

委員 秋田県は家庭学習を必ず教員がチェックをし、評価をしている。その評価するということは、家庭学習と授業がセットになっているということ。机の前に何時間座ったのか、どれだけやったのかという量ではなく、質的に家庭学習を位置付けている。そこが高知県と違う。

家庭学習は、家庭でやらなければならない学習ではなく「個人の学習」。学校でやってもいい。まず、一人でしっかり学習をし、その結果を授業へ持っていき、みんなと一緒に学習する。そういう学びのサイクルがあると思う。そういうものができていないと家庭学習は強いられているということになる。

事務局 今の意見の、質と量を保証できる学びの仕組みが学校で組織として十分にできているかということについては、県教委、市町村教委、学校が一緒になって、なお力を入れて取り組んでいかなければならないところだと切実に感じている。このことは本当に重要であり、一番のポイントだが、一番難しいところでもある。

もう一つ、秋田県では、P D C Aサイクルが確実に行われている。しかも40年位ずっと続けている。どこができなかったか、学校はどう補完していくのか、保護者はどう関わっていくのか詰めをしっかりと行っている。やはり、高知県とは違っていた。

委員 家庭学習については、協働というニュアンスが聞こえてこない。教師はプロなのに、どのような姿勢で、どのように参画していくかが見えない。家庭学習は、家庭や家族がやることのように聞こえた。

また、県からの目標が、学校に、担任の教員に、それから子どもたちに下りていった時、子どもたちにとっての目標としてはどうなのか、目標の共有化はどうしていくのかと気になった。

委員長 幼児教育、小中高大、社会に入って、学校教育だけでなく社会教育も含めて、広い分野で教育振興基本計画を立てないといけない。

10年先の高知県の教育の基本目標をどこに置くのか、難しいが議論を通してまとめていきたい。

委員 そもそも「教育」というのは、学力的なことをいうのか、人間としての質的向上を図ることを言うのか。ただ、学力が全面的に出ると、食わず嫌いになってしまうのではないかと思う。

まずは、家庭で、子どもの得意分野を伸ばしてあげる、気づかせてあげる。これをどのように仕組みで組み立てていくのか。また、コンセプトの部分で、絶対に外して欲しくないのは、「学校、家庭、地域」が三位一体だということ。その中で、各々ができる仕組みづくりを考えることが教育振興ではないか。

委員長 「学校、家庭、地域」が三位一体だということは、もう何十年も前から言われてきた。土佐の教育改革でも言ってきて、一定成果はあったものの課題も残っている。

新しく教育振興基本計画を出す時、三位一体のどこに重点をおいてやるのか。当然、学力向上は、その原因分析もして方向も出さないといけない。ただ、学力向上だけではない。教育行政について、広い分野でやらなければいけないことはたくさんある。

委員 学校現場から教育を見たとき、「教育の質の向上」であり、「信頼される学校づくり」だと思う。「教育の質の向上」の中には、学力形成と豊かな心をどうつくっていくのか。

高知県の学校ではP D C Aサイクルが十分にできていない部分もあった。なぜなら、教員や学校は、到達目標という数値的なものを嫌う傾向もあり、そういう意識づくりも遅れていた。また、到達目標というものを考える訓練も出来ていないし、する時間もないほど忙しいという状況もある。そういう組織の問題と教員の個々の力量の問題に的を当てていきたい。

委員長 実態は、色々なことをやらないといけない、人が足りない、お金もないということだと思うが、そうした時、今までやってきた仕事をどこかで切らなければいけない。

委員 そういう意味で言うと、学校全体のスリム化、スクラップをどのようにしていくのかという発想、校務分掌の整理。それから、学校の目的、役割など、トータルとしての目標の明確化。さらには、教員の意識改革。こういうことが組織づくりにつながってくる。

委員長 前回の意見で、高知県の教育的風土という意見が出てきている。これは良い意味でも、悪い意味でも両方あると思う。良いものは残さないといけないが、どこかで変えないといけない風土もあるかもしれない。その点の教育課題について意見はないか。

委員 秋田県の取組の中で、一番驚いたのは「40年」という長さ。40年同じことをやってきている。これを高知県も学ばなければいけないのではないかと、方法論や具体論はそんなに変わっていない。ベーシックな基礎・基本を、愚直に40年積み上げていく。なぜ、できたのか、高知県は学ばなければならない。そういうひたむきさが大事で、求められている時代ではないか。

 例えば、教師の授業力にしても、基礎・基本をもう一度見直してやっていくことが求められていると思う。キーワードは、「40年」ではないか。

 また、高知県の場合、組織的な活動や、組織力を強化をどのようにすすめていくのかも課題。学ぶことが手段としてではなく、目標になっても良いのではないかと。学びを共有化できる、学ぶ喜びが共有できる県民性が5年後、10年後に開花できたら良い。

委員 特別支援の基礎は、「あなたがこの世に生まれてきたことは素晴らしいこと。周りのみんなに手伝ってもらい、できることを探そう、できることを増やそう」ということが教育の基本。

 こうした基礎を目標にすると、学力や数値だけに目がいかない理念になるのではないかと。今日を生きよう。どれだけ自分でできるか。機械の力を借りてどれだけできるかが、その子の生きる値打ちだから、教育の基本はそこにあるのではないかと、そういうコンセプトも持って欲しい。

委員 県外から来られた委員長は、高知県の教育風土をどのように感じているのか。

委員長 例えば、都会ではない地方の県で進学校が私学ということに驚いた。このことは、高知県の小中高の学力や生活の問題も全部そこに根があると思う。これも一つの教育風土だと思う。

委員 教師の多忙感の話だが、組織を動かしていくのは、お金と人材と時間をどう配分していくかが大事。校長や市町村教育委員会のリーダーシップは非常に大きいと思う。

 また、県民の目標や望ましい県民像や教育像については、個性重視は大事、人間の価値観は自由であるから、行政が何か言うことができるのであれば、基礎基本の部分について、人間を一人前にしていく、生きていくのに絶対に不可欠なものに絞って論議してはどうか。

委員 土佐の教育風土といったときに、自分たちの頃の親は非常に教育熱心だったのではないかと思う。

また、学校でPDC Aをやろうとした時、教員の忙しさがある中で、何かを変えていけない限りできないと思う。そこを提言して、システムを変えるしか方法がない気がする。自分が、理科支援の特別講師を行った時には、授業の準備にとっても時間がかかった。これでは教員は大変であり、ボランティアの手を入れる方法などを考えないといけない。

委員

例えば、工科大は、マスコミ等で「一部上場の企業への就職率がすごい」と宣伝している、県税を使い優秀な人材を高知県から県外に出している。また、県内の高校の進路状況に書かれている大学はほとんど県外だし、教員が県外の大学を狙えと言っていることも聞いた。若い人は、県外に出たら帰って来ない。

このような大学教育のことも含めて全部網羅できるように複線的に教育振興基本計画を作れば、三位一体の取組み方も変わってくるのではないか。

委員長

高知県の教育振興基本計画を策定するわけだから、高知県の教育委員会が作ると言っても県立大学の話だけではなく、高知大学も含めた、高知県の大学教育をどうするかという議論をしなければいけない。また、公立学校だけじゃなく、幼児教育、特別支援学校も含めて、高知県の教育のあり方について10年先のことを論議し、目標が定まったら愚直に10年やってみようというメッセージを県民や教職員に出したいと思っている。